

耐久財等調査票の調査項目の検討について

全国消費実態調査では、これまで生活様式や資産の保有状況の変化等の指標として①耐久消費財の普及状況（普及率、所有数量）を把握することや、②家計が保有するストックとしての実物資産額の推計に用いることを目的として耐久消費財の所有数量等を調査してきた。このうち①の観点については昭和 34 年から、②の観点については平成元年から考慮されてきている。平成 31 年調査において耐久財等調査票の品目を選定するにあたっては、上記の観点を考慮しつつ以下の方針に基づき検討を進めることとしたい。

1. 平成 26 年調査における耐久消費財の品目選定基準

平成 26 年調査の基準をみると以下のとおりとなっている。

（耐久消費財の品目選定基準）

- (1) 資産として価値を計るため、最近時点の価格が安価ではないもの。
- (2) 純資産額を推計するため、耐用年数が短期間でないもの（目安として、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の耐用年数が 5 年以上。）。
- (3) 相当程度の普及率を有するもの（目安として、前回調査時に 50% 以上。）。
- (4) 上記(1)～(3)を満たしていない場合でも、現在の消費行動を見る上で把握する必要性が高いものや、今後の消費分析のために調査時点での状況を把握しておく必要性が高いもの。

2. 平成 31 年調査における耐久消費財の品目選定の方向性

①「耐久消費財の普及状況の把握」については、高度経済成長期には重要な指標という位置付けであったが、近年ではその有用性は小さくなってきている。また、「消費動向調査」（内閣府）でも毎年同様の調査が実施されてきている。全国消費実態調査では都道府県別に普及状況を把握できるという点で依然、有用性はあるとは考えられるが、結果の利用状況からみても普及状況の把握それ自体の必要性は薄れていると考えられる。そこで、今回の検討では②「実物資産額の推計」という観点から個別品目の選定を進めることとし、①の視点は参考程度にとどめることとしたい。

3. 平成 31 年調査において追加する品目

結果利用の観点から各府省等及び都道府県に追加候補品目の照会をしたところ、要望事項は別紙 1 のとおりとなった。これらについて「実物資産額の推計」という観点から、追加すべき耐久消費財について検討を行うこととしたい。

4. 平成 31 年調査において削除する品目

2. に基づく選定を行うため、耐久消費財を価額評価した実物資産額（純資産）※を用いる。これは、(1) 価格、(2) 耐用年数、(3) 普及率を総合的に判断する基準ともなっている。

具体的には、まず実物資産のうち耐久消費財資産額に占める個々の品目の資産額の割合が

低い品目について削除候補とすることとしたい。

※全国消費実態調査では耐久消費財の所有数量に単価を乗じた耐久消費財資産額（総資産額）を推計している。

純資産額はさらに取得後の経過年数に応じた減価償却を考慮したものである。

5. その他

固定項目の品目、自動車・自動二輪車等以外の品目で購入価格が10万円以上のものについては、26年調査と同様に「その他の耐久消費財」として所有総数、購入価格等を調査する。

また、会員権については26年調査に引き続き、ゴルフ、スポーツ・レジャークラブ、リゾートクラブなどの会員権で購入価格が5万円以上のものを対象にして所有数及び購入価格を調査することとしたい。

平成31年全国消費実態調査の耐久財等調査票の調査事項に対する要望（各府省等、都道府県）

資料5 別紙1

府省等・都道府県名	要望事項	要望理由
各府省等	要望無し	
茨城県	乾燥機能付き洗濯機	花粉や大気汚染、労働の多様化により利用者が増加していると思われるため
千葉県	調査票について、所有総数の欄は、二桁記入してほしい	所有総数の回答は二桁以上の回答が多いものがある（例：LED照明機器）
東京都	ドライブレコーダー、「電気掃除機」の具体例に「ふとんクリーナー」を含める	近年所有する世帯が増加していると思われるため
富山県	ロボット掃除機、宅配ボックス、浄水器。	今後普及していくと思われるため
静岡県	調査内容の追加はやめてほしい	すでに主要な家具・家電などの耐久消費財は項目に含まれているのではないかと。前回調査から現在までで、急激に浸透した耐久消費財は無いに等しく、項目追加の必要性は感じられない。また、調査事務の負担という観点からも項目の追加には賛同できない
愛知県	次世代自動車（HV（ハイブリッド自動車）、EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）、FCV（燃料電池自動車）、CDV（クリーンディーゼル自動車））のうち、H26調査項目に含まれていないPHV、FCV、CDVを追加してほしい	一般家庭における次世代自動車普及施策の参考とするため
京都府	・健康器具（マッサージ機器等） ・暖房機器（ファンヒーター等）	高齢化社会・健康志向を反映した耐久消費財
島根県	・売電システム ・電気自動車充電器	近年普及しているため
香川県	近年、家庭用蓄電池の購入に対する国の補助が充実してきており、蓄電池システム購入費を新たに追加した方がよい	太陽光発電システムについては調査項目にあげられている一方、災害への備えやエコ意識の高まりに伴い、関心が大きくなっている蓄電池システムについて調査対象としていないのは十分ではないと思われる
佐賀県	追加しない方がよい	

注）本表は、平成29年9月から10月にかけて、各府省・地方公共団体に活用状況を照会したものを事務局でとりまとめたもの。

平成26年全国消費実態調査の主要耐久消費財の純資産額(二人以上の世帯)

資料5 参考1

耐久財消費財項目	普及率(%)	純資産額(千円)	累 積	
			累積純資産額(千円)	耐久消費財資産額に占める割合
資産総額(資産合計)	-	34,906	-	-
うち実物資産額	-	24,521	-	-
うち耐久消費財資産額	-	1,165	-	-
家庭用エネルギー管理システム	1.3	0	0	0.0%
ホームベーカリー	24.5	1	1	0.1%
太陽熱温水器	3.5	2	3	0.3%
I Hクッキングヒーター	23.8	2	5	0.4%
鏡台(ドレッサー)	56.3	2	7	0.6%
ホームシアター(プロジェクター、スクリーン、スピーカーのセット)	2.7	2	9	0.8%
サイドボード・リビングボード	49.9	3	12	1.0%
電動アシスト自転車	9.3	3	15	1.3%
ピアノ・電子ピアノ	31.5	3	18	1.5%
食器洗い機	31.3	4	22	1.9%
冷暖房・空調器具 空気清浄機	42.5	4	26	2.2%
ビデオカメラ	43.3	4	30	2.6%
電子レンジ(電子オーブンレンジを含む)	98.7	5	35	3.0%
L E D照明器具(電球・蛍光灯を除く)	33.2	6	41	3.5%
オートバイ・スクーター	13.8	6	47	4.0%
タブレット端末	22.4	6	53	4.5%
家庭用コージェネレーションシステム	1.0	7	60	5.2%
自動炊飯器(遠赤釜 I H型)	89.8	7	67	5.8%
食器戸棚(作り付けを除く)	82.1	7	74	6.4%
電気掃除機	99.0	9	83	7.1%
パソコン(デスクトップ型)	39.4	9	92	7.9%
カメラ	84.7	9	101	8.7%
書斎・学習用机(ライティングデスクを含む)	61.7	9	110	9.4%
ビデオレコーダー(DVD プルレイを含む)	80.4	10	120	10.3%
温水洗浄便座	70.9	12	132	11.3%
たんす(作り付けを除く)	87.5	12	144	12.4%
食堂セット(食卓と椅子のセット)	80.4	12	156	13.4%
洗髪洗面化粧台	64.1	14	170	14.6%
カーナビゲーションシステム	61.9	17	187	16.1%
その他	-	17	204	17.5%
洗濯機	99.7	18	222	19.1%
ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	72.7	18	240	20.6%
携帯電話(PHSを含み、スマートフォンを除く)	73.3	18	258	22.1%
太陽光発電システム	6.7	21	279	23.9%
パソコン(ノート型(モバイル・ネットブックを含む))	63.6	22	301	25.8%
床暖房	11.6	23	324	27.8%
冷蔵庫	99.8	28	352	30.2%
テレビ	99.3	37	389	33.4%
スマートフォン	59.0	40	429	36.8%
高効率給湯器	24.0	43	472	40.5%
ルームエアコン	90.9	62	534	45.8%
システムキッチン	58.6	163	697	59.8%
自動車	85.7	468	1,165	100.0%

主要耐久消費財の普及率と純資産額(二人以上の世帯)

資料5 参考2

耐久財消費財項目			普及率（％）			純資産額（千円）		
平成16年調査	平成21年調査	平成26年調査	平成16年	平成21年	平成26年	平成16年	平成21年	平成26年
資産総額（資産合計）			－	－	－	39,004	35,878	34,906
うち実物資産額			－	－	－	29,501	26,411	24,521
うち耐久消費財資産額			－	－	－	1,501	1,171	1,165
システムキッチン			56.8	58.9	58.6	141	106	163
太陽熱温水器			9.1	6.2	3.5	5	2	2
給湯器（ガス瞬間湯沸器を除く）			57.6	57.2		42	44	
洗髪洗面化粧台			63.3	71.2	64.1	14	39	14
温水洗浄便座			59.1	68.8	70.9	24	24	12
床暖房					11.6			23
太陽光発電システム					6.7			21
高効率給湯器					24.0			43
家庭用コージェネレーションシステム					1.0			7
家庭用エネルギー管理システム					1.3			0
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）			97.4	97.5	98.7	5	4	5
自動炊飯器（遠赤釜 I H型）			85.5	82.8	89.8	8	5	7
冷蔵庫			99.0	98.7	99.8	31	26	28
電気掃除機			99.3	98.8	99.0	9	7	9
洗濯機			99.2	99.5	99.7	16	23	18
I Hクッキングヒーター				18.2	23.8		3	2
食器洗い機			19.1	26.9	31.3	3	3	4
電動ミシン			67.1	61.6		7	2	
ホームベーカリー					24.5			1
ルームエアコン			86.9	88.1	90.9	66	51	62
電気こたつ			75.9			2		
冷暖房・空調用器具 空気清浄機				34.2	42.5		2	4
和だんす（作り付けを除く）	たんす（作り付けを除く）		76.6	70.3	87.5	10	2	12
洋服だんす（作り付けを除く）			87.1	82.2		19	8	
整理だんす（作り付けを除く）			85.4	81.1		11	6	
食堂セット（食卓と椅子のセット）			78.4	78.5	80.4	15	10	12
茶だんす・食器戸棚		食器戸棚（作り付けを除く）	94.7	92.0	82.1	19	11	7
サイドボード・リビングボード			48.0	44.0	49.9	8	4	3
鏡台（ドレッサー）			69.4	63.0	56.3	6	2	2
ユニット家具（購入価格が20万円以上）			6.5	5.8		9	5	
応接セット（3点セット以上）			26.7	24.1		11	7	
応接用座卓（食卓を除く）			39.0			3		
電気マッサージチェア				15.4			8	
LED照明器具（電球・蛍光灯を除く）					33.2			6
じゅうたん（5万円以上のもの）			17.2	15.0		9	3	
ベッド・ソファベッド（作り付けを除く）			62.9	65.2	72.7	10	4	18
自動車			86.2	85.5	85.7	748	515	468
オートバイ・スクータ			16.8	14.8	13.8	14	6	6
電動アシスト自転車					9.3			3
カーナビゲーションシステム					61.9			17
スマートフォン					59.0			40

主要耐久消費財の普及率と純資産額(二人以上の世帯)

資料5 参考2

耐久財消費財項目			普及率（％）			純資産額（千円）		
平成16年調査	平成21年調査	平成26年調査	平成16年	平成21年	平成26年	平成16年	平成21年	平成26年
携帯電話（PHSを含む）		携帯電話（PHSを含み、スマートフォンを除く）	84.7	92.7	73.3	7	9	18
ファクシミリ（コピー付を含む）			51.1	56.5		4	1	
プラズマテレビ	薄型テレビ(プラズマ 液晶 有機ELを含む)	テレビ	2.6	61.9	99.3	7	57	37
液晶テレビ			7.7			10		
カラーテレビ			カラーテレビ(ブラウン管)	97.3		74.9	28	
DVDレコーダー	ビデオレコーダー(DVDブルーレイを含む)		25.6	74.6	80.4	13	17	10
ビデオテーブルレコーダー			81.5			6		
ホームシアター（プロジェクター、スクリーン、スピーカーのセット）					2.7			2
パソコン		パソコン（デスクトップ型）	69.3	75.9	39.4	60	28	9
		パソコン（ノート型（モバイル・ネットブックを含む））			63.6			22
タブレット端末					22.4			6
ステレオセット又はCD・MDラジオカセット			80.3	74.3		6	3	
カメラ（デジタルカメラを含む）		カメラ	80.4	81.1	84.7	16	10	9
ビデオカメラ（デジタルを含む）		ビデオカメラ	41.4	43.0	43.3	12	8	4
ピアノ		ピアノ・電子ピアノ	27.2	25.1	31.5	14	6	3
書斎・学習用机（ライティングデスクを含む）			64.2	60.3	61.7	11	5	9
ゴルフ用具一式（ハーフセットを含む）			38.4	34.6		10	2	
その他			-	-	-	33	79	17

平成26年全国消費実態調査の耐久財消費財の所有数量、普及率に関する結果の利用状況（各府省等、都道府県）

資料5 参考3

府省等名	部局名	具体的な利用実績
日本銀行	調査統計局経済統計課	○家計属性毎の消費・資産等の実態をみるための分析を中心に使用。
文部科学省	生涯学習政策局	国立女性教育会館で作成・公開している「女性と男性に関する統計データベース」(http://winet.nwec.jp/toukei/)において利用している。
北海道	総合政策部情報統計局統計課	・北海道地球温暖化対策推進計画に係る点検結果報告において、家電製品普及率の把握に利用 参照： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/tot/H26tenken_honpen.pdf
宮城県	震災復興・企画部（統計課）	○ 宮城県の結果を宮城県のホームページに掲載するにあたり、全国と宮城県を比較するために利用している。 二人以上の世帯と二人以上の世帯のうち勤労者世帯、世帯主の年齢階級別、主な耐久消費財数量と普及率
福島県	企画調整部統計課	福島県の結果の概要に利用
横浜市	政策局 総務部 統計情報課	本市分について、横浜市統計書及び横浜市統計ポータルサイトへ掲載し、情報提供
川崎市	統計情報課	川崎市統計書に掲載。全国消費実態調査結果から川崎市の結果を抽出し、公表。
新潟県	総務管理部統計課統計情報班	新潟県統計年鑑等の統計刊行物作成のために利用
焼津市	総務課	焼津市統計書へ掲載している。
相模原市	企画財政局企画部情報政策課	調査結果のうち相模原市分を集計し、相模原市統計書に掲載している。

福井県	総合政策部 政策統計・情報課	当県結果との比較のため全国結果を利用し、当県の結果概要として県のホームページに公表。(添付資料あり) (利用している項目) 主要耐久消費財の品目ごとの所有数量および普及率
岐阜県	環境生活部統計課	○県勢要覧(100の指標) ○岐阜県統計書
大阪府豊中市	総務部行政総務課	市発行の統計書にて下記集計事項を掲載(市HPにも公開) ・主要耐久消費財の普及状況(2人以上世帯)
泉佐野市	市長公室 政策推進課	泉佐野市統計書に集計結果を掲載。
堺市	市長公室企画部調査統計担当	・「堺市統計書」「堺市の概要」における調査結果の記載
岡山県 岡山市	政策局 政策企画課 統計調査室	・年報「岡山市の統計」において「主要耐久消費財の普及率」の結果を掲載。
宮崎県庁	総合政策部統計調査課	平成26年全国消費実態調査結果の概要(宮崎県分)をまとめて公表を行った。

注)本表は、平成29年9月から10月にかけて、各府省・地方公共団体に利活用状況を照会したものを事務局でとりまとめたもの。



政府統計

統計法に基づく国の
統計調査です。調査費
情報の秘密の保護に
万全を期します。



総務省承認 一般統計調査

内閣府

調査時期		都道府県番号	市町村番号	調査単位区番号	世帯番号
年	月				

「消費動向調査」調査票

(3月調査用)

【ご記入にあたってのお願い】

1. この調査は、**平成**年3月15日現在**を基準に行います。
2. 調査票の記入が終わりましたら、**平成**年3月16日までに**、同封の返信用の封筒に入れて、郵便ポストに投函してください。

調査日程の関係上、毎月20日(曜日の関係で前後することがあります)までに到着した調査票を集計して、調査結果として公表しています。それ以降に到着した調査票については集計に反映できなくなりますので、ご協力お願いいたします。

調査をお願いする最初の月(1回目)のみ、担当調査員が回収に伺いますので、調査票を直接お渡しください。

3. この調査票に回答していただいた内容は、統計作成以外の目的、例えば税金の徴収などに使用されることは絶対ありませんので、ありのままご記入ください。
4. ご回答は、選択肢の番号に○をつける場合と、数字などを記入していただく場合があります。
5. 質問によっては、次に回答していただく質問を示す矢印(→)やことわり書きなどがあります。それらにしたがって、ご回答ください。

ご回答いただく上でご不明な点、調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

問合せ先: 受託事業者名

住所: 〒***-****

電話: *****

I 消費者としての意識についておうかがいします

次の中から、あてはまるものを1つ選び、番号に○印をつけてください。

- (1) あなたの世帯の暮らし向きは、今後半年間に今よりも良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
1	2	3	4	5

- (2) あなたの世帯の収入の増え方は、今後半年間に今よりも大きくなると思いますか、小さくなると思いますか。

大きくなる	やや大きくなる	変わらない	やや小さくなる	小さくなる
1	2	3	4	5

- (3) 職の安定性、給与やすさなどの雇用環境は、今後半年間に今よりも良くなると思いますか、悪くなると思いますか。(ご自身やご家族、近隣地域の状況からお答えください。)

良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
1	2	3	4	5

- (4) 耐久消費財の買い時としては、今後半年間に今よりも良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
1	2	3	4	5

- (5) あなたの世帯で所有している株式・土地などの資産価値は、今後半年間に今よりも増えると思いますか、減ると思いますか。

増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る
1	2	3	4	5

II 物価の見通しについておうかがいします

あなたの世帯でよく購入する品物の価格について、1年後どの程度になると思いますか。

※日常の買い物やテレビや新聞などの様々な情報から、来年の今頃、日ごろよく購入する品物の価格が、今と比較してどれくらい上がる(下がる)か想像してご回答ください。

※「日ごろよく購入する品物の価格」は、品物を購入する時に実際に支払う金額のことで、品物の購入と同時に徴収される諸税を含みます。

次の中から、あてはまるものを1つ選び、番号に○印をつけてください。

下がる				変わらない	上がる				分からない
▲10%以上	▲10%未満 ～ ▲5%以上	▲5%未満 ～ ▲2%以上	▲2%未満 ～	0%程度	～2%未満	2%以上 ～ 5%未満	5%以上 ～ 10%未満	10%以上	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

<次の頁に続きます>

Ⅲ あなたの世帯の自己啓発、趣味、レジャー、サービス等の支出予定についておうかがいします

あなたの世帯では、以下の金銭支出を平成**年*月～*月に今よりも増やす予定ですか、減らす予定ですか。項目ごとに、あてはまるものを1つ選び、番号に○印をつけてください。

(1) 自己啓発（カルチャーセンター、英会話、茶道、着付け、料理教室等）

増やす	やや増やす	変えない	やや減らす	減らす	支出予定なし
1	2	3	4	5	6

(2) スポーツ活動（スポーツ教室・クラブ、テニス、スキー、ゲートボール、ゴルフ等）

増やす	やや増やす	変えない	やや減らす	減らす	支出予定なし
1	2	3	4	5	6

(3) 文化的催しの鑑賞（コンサート、演劇、映画、美術館、博物館等）

増やす	やや増やす	変えない	やや減らす	減らす	支出予定なし
1	2	3	4	5	6

(4) 娯楽施設等の利用（遊園地、スポーツ観戦、ゲームセンター、カラオケ、パチンコ、競馬等）

増やす	やや増やす	変えない	やや減らす	減らす	支出予定なし
1	2	3	4	5	6

(5) 外食（レストラン・和食料理店等での飲食）

増やす	やや増やす	変えない	やや減らす	減らす	支出予定なし
1	2	3	4	5	6

(6) 家事代行サービス（ハウスクリーニング、食材配達、ベビーシッター、ホームヘルパー等）

増やす	やや増やす	変えない	やや減らす	減らす	支出予定なし
1	2	3	4	5	6

<次の頁に続きます>

Ⅳの1 あなたの世帯の主要耐久消費財(長持ちする商品)の買替え状況についておうかがいします

「買替え」とは、既存のものを処分して代わりに使用するために購入した場合をいいます。
それまで持っていなかった品目を新たに購入した場合や、買い増した場合(既存のものを処分していない場合)は「買替え」に含めません。

以下の11品目で今年度(平成**年4月～平成**年3月)に買替えをしたものがありますか。

1か2のどちらかを1つ選び、番号に○印をつけてください。

1. 以下の11品目で、今年度に買替えをしたものは ない → 「1. ない」場合は、次のページにお進みください。 →
2. 以下の11品目で、今年度に買替えをしたものは ある → 「2. ある」場合は、下の欄の「今年度に買替えをした品目」についてご記入ください。 ↩

以下の品目で今年度(平成**年4月～平成**年3月)に買替えをしたものがある場合は、
買替え前に使っていたものの使用年数を記入してください。

番号	今年度(平成**年4月～平成**年3月)に、 買替えた(新しいものを購入して古いものを処分した) 品 目	買替え前に使っていた品物の 使用年数	買替え理由 (○は1つ)			
			上位(高級) 品目が欲 しかったか ら	故障した から	住居の変 更をした (する)か ら	その他
01	電 気 冷 蔵 庫	年	1	2	3	4
02	電 気 洗 濯 機	年	1	2	3	4
03	電 気 掃 除 機	年	1	2	3	4
04	ル ー ム エ ア コ ン	年	1	2	3	4
05	カ ラ ー テ レ ビ ※パソコンに付いているテレビ機能は含めない	年	1	2	3	4
06	ビ デ オ カ メ ラ ※デジタルビデオカメラを含む	年	1	2	3	4
07	デ ジ タ ル カ メ ラ	年	1	2	3	4
08	パ ソ コ ン	年	1	2	3	4
09	光ディスクプレーヤー・レコーダー (DVD、ブルーレイ) ※カラーテレビについているDVD機能を含む	年	1	2	3	4
10	携 帯 電 話 ※スマートフォンを含む	年	1	2	3	4
11	乗 用 車 ※新車で購入したものから買替えた場合。中古車で 購入したものを買替えた場合は含めない。	年	1	2	3	4

注 「使用年数」は、整数で記入してください。使用した年数が1年に満たない場合は、「年」単位に切り上げて
ください。(例: 6か月の場合 → 1年、3年2か月の場合 → 4年)

<次の頁に続きます>

Ⅳの2 あなたの世帯の主要耐久消費財(長持ちする商品)等の保有状況についておうかがいします

平成**年3月末現在であなたの世帯で持っている耐久消費財等の数量を記入してください。

1台で2品目以上の機能を果たす商品は、対応するそれぞれの欄に数量を記入してください。

(例)「DVD再生録画機能付きカラーテレビ」の場合、DVD(プレーヤー・レコーダー)、カラーテレビそれぞれの欄に記入。ただし、品目欄に※で示した説明があれば、それにしたがって記入してください。

番号	品 目 (営業用は除く)	保有数量	(注)
01	温 水 洗 浄 便 座	台	1. 温水器
02	洗 髪 洗 面 化 粧 台	台	大量給湯能力を持ち、常時タンク内に一定量の熱湯が貯められるもので、一定の温度になると点火及び消火するものをいい、熱源は問いません。
03	シ ス テ ム キ ャ チ ン	台	
04	温 水 器 (注1)	台	2. ファンヒーター
05	(洗濯機一体型)	台	室内の空気を強制対流方式で循環させるもので、排気筒のないものをいい、熱源は問いません。
06	衣 類 乾 燥 機 その他(浴室乾燥機も含む)	台	
07	食 器 洗 い 機	台	3. 空気清浄機
08	フ ァ ン ヒ ー タ ー (注2)	台	空気中の花粉やハウスダスト等を取り除くもので、脱臭、加湿等の機能が付いているものを含みます。
09	ル ー ム エ ア コ ン	台	4. カラーテレビ、光ディスクプレーヤー・レコーダー
10	空 気 清 浄 機 ※エアコンに付いている機能は除く。(注3)	台	パソコン、ゲーム機、カーナビゲーションに付いている機能は除きます。
11	カラーテレビ 薄型(液晶、プラズマ等) (注4)	台	
12	光ディスクプレーヤー・レコーダー	台	
13	(注4) ブルーレイ(プレーヤー・レコーダー)	台	
14	ビデオカメラ (デジタルビデオカメラ含む)	台	
15	デ ジ タ ル カ メ ラ ※カメラ付き携帯電話は除く	台	
16	パ ソ コ ン ※ゲーム機は除く	台	
17	タ ブ レ ッ ト 型 端 末	台	
18	フ ァ ク シ ミ リ ※電話兼用のもの、コピー機能付きのものも含む	台	
19	ス マ ー ト フ ォ ン	台	
20	スマートフォン以外の携帯電話	台	
21	乗用車(新車で購入したもの)	台	
22	乗用車(中古車で購入したもの)	台	

<次の頁に続きます>

あなたの世帯の状況についておうかがいします

平成**年3月15日現在のあなたの世帯の状況について、あてはまるものを1つ選び、番号に○印をつけるか、あるいは年齢、人数などをご記入ください。

● (2回目以降の調査の場合) 前回2月の調査から変更がありますか。

1. あり ☐ → 「1. あり」の場合は、下の(1)～(12)のうち、変更があった項目についてご記入ください。
2. なし ☐ → 「2. なし」の場合は、ご記入は不要です。

(1) この調査に回答されている方についてお答えください。

1. 世帯主(世帯の主たる収入を得ている方)
2. 世帯主の配偶者
3. 世帯主の親
4. 世帯主の子ども
5. その他(具体的に:)

(2) 世帯主(世帯の主たる収入を得ている方)の性別をお答えください。

1. 男性 ☐
2. 女性 ☐

(3) 世帯主の就業についてお答えください(1つだけ)。

1. 農林漁家
2. 勤労者(正規雇用)
3. 勤労者(非正規雇用: パート、アルバイト、派遣など)
4. 自営業(個人経営者。会社社長や取締役も含む)
5. その他(上記1～4に該当しない議員や自由業など)
6. 無業者

(4) 世帯主の年齢をご記入ください。

※ 今月15日現在の満年齢。

歳

(5) 世帯人員をご記入ください。

※ 記入された方をまとめてください。

人

(6) 世帯全体の就業者の人数をご記入ください。

※ 記入された方をまとめてください。
※ いらない場合は0と記入してください。

人

(7) 世帯の中に、現在無業者で、仕事を探している方はいますか(ただし、学生は除きます)。

1. いる ☐ → 「1. いる」と答えた方は、仕事を探している方の人数をご記入ください。
2. いない ☐

↓
 人

(8) 世帯全体の年間収入(前年1月～2月までの税金及び社会保険料を除いた収入総額)をお答えください。

1. 100万円未満
2. 100万円～200万円未満
3. 200万円～300万円未満
4. 300万円～400万円未満
5. 400万円～550万円未満
6. 550万円～750万円未満
7. 750万円～950万円未満
8. 950万円～1200万円未満
9. 1200万円以上

(9) 主な所得の種類をお答えください(1つだけ)。

1. 給与所得
2. 事業所得
3. 年金
4. その他

(10) 住宅の種類をお答えください。

1. 持家(一戸建て)
2. 持家(マンション等)
3. 公営住宅
4. 給与住宅
5. 民間借家・借間

(11) 住宅ローンの有無をお答えください。

1. ローン有り
2. ローン無し

(12) 住宅の総床面積をお答えください(1㎡未満は切り捨て)。

1. 50㎡未満(30畳未満、15坪未満)
2. 50～69㎡(30～41畳、15～20坪)
3. 70～99㎡(42～59畳、21～30坪)
4. 100～149㎡(60～89畳、31～45坪)
5. 150㎡以上(90畳以上、46坪以上)

調査に御協力いただき、誠にありがとうございました。
記入漏れがないか確認をお願いいたします。